

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症による自粛の影響がみられるものの、スーパー販売や家電販売が堅調に推移するなど、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	➡
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は減少見込み	2年度は減少見込み	➡
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	➡
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

スーパー販売は、主力の食料品が生鮮食品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響による需要変動がみられるなか、前年を下回る傾向にあるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、生産の遅れから持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、予防商品が堅調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、生活家電やパソコンなどが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品などが堅調に推移していることから、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- コロナ下にあっては安売りをしなくても売れてきたが、足下ではより安い店に出かける傾向が強まっていると感じており、今後は販促やセール頻度を高めていく必要があると考えている。(スーパー)
- 3月はやや人の流れが増えていると感じるものの、新しい生活様式が定着してきているのか、住宅街の店舗で酒類や総菜等が好調で、繁華街や観光地が厳しいといった傾向に大きな変化は生じていない。(コンビニエンスストア)
- 完成車の納車は依然として遅れており、納車時期を確約できない車を積極的に売り込みにくいため、受注状況が悪くなっている。(乗用車販売店)
- 前年比低下の主要因は、冬季がインバウンド消費のハイシーズンであったことや感染症の影響が一巡したことによるものとみているが、足下では、日用品・食料品のまとめ買い傾向が定着することにより、他業態との競合の高まりも感じている。(ドラッグストア)
- テレワークやオンライン授業に対応するため、パソコンが新生活の必需品となっている。(家電量販店)
- 3月中旬には売上ベースでコロナ前を上回る日があったものの、感染再拡大により、再び客足が落ちてきている。(百貨店)
- 厳しい水準が続くなか、2月から3月中旬にかけて徐々に客足が戻ってきた。しかしながら、3月末からの感染状況悪化により、客足は再度減少基調になってきている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、「窯業・土石製品」などが減少しているものの、「鉄鋼業」では自動車関連の需要が好調であり生産が増加しているほか、「輸送機械」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 自動車関連の需要が好調であり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつある。(鉄鋼業)
- 海外需要が好調であるほか、昨年秋以降の挽回生産や一部製品の生産を増強していることから、年間計画を上回る生産となっている。(輸送機械)
- 一部の製造設備を点検のため休転していたことから、生産量が減少している。(窯業・土石製品)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は低下しており、完全失業率は前年を上回って推移しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響で来店客数が大幅に減少しており、ホールスタッフを半分程度にとどめている。学生アルバイトには出勤を控えてもらい、パートには休業手当を支給している。(飲食業)
- 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しており、飲食店から他業種へ転職を希望する者がいるため、今後、新規求職者数は増加すると思われる。(公的機関)
- 道内での感染拡大や再発令された緊急事態宣言の影響もあって、客足が減少した飲食店や食料品製造業などで雇用調整助成金の相談が増加している。(公的機関)

■ **設備投資** 「2年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 2年度は元年度に新製品ののための生産ラインを設けるなど投資を集中させた反動で、設備投資額が減少している。(輸送用機械器具)
- 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化したために、必要最低限の投資にとどめる。なお、省人化に向けたシステムの開発を進めており、対面接客を減らし、客、スタッフ双方の感染リスクを低下させたい。(宿泊業、飲食サービス業)

■ **観光** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている」

- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅行自粛や入国制限などにより、厳しい状況にあるなか、弱まっている。

- 1都3県の緊急事態宣言が解除されたので、多少人の動きが増えるのでは、という気持ちもあるが、感染が落ち着かない限りは依然として厳しい状況が続くだろう。(旅行業)
- 4月の動きは弱く、ゴールデンウィークは、例年であれば3か月ほど前から動きがみられるものの、今年はそれがほとんどない。また、札幌市の外出往来自粛が3月27日から5月14日まで要請されており、非常に苦しい状況が続いている。(宿泊業)
- 地域限定の観光支援事業が4月から再開することから、問い合わせの電話が多く入っている。コロナによる自粛が長期化するなか、旅行に出かけたいというニーズは高まっていると感じており、同事業が、地域の集客に寄与すると期待している。(宿泊業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年1-3月期)でみると、企業の景況判断BSI(全産業)は、「下降」超となっている。
なお、先行きは、3年7-9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」

- 住宅建設は、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っていることから、全体では前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。

- コロナ禍で在宅時間が増えたこともあって、手狭に感じる顧客が増加しており、持家への関心が高まっている。(建設業)
- 貸家は、建替需要はあるものの、投資物件としてみると地価の高止まりなどから投資利回りは低下しており、弱い動きとなっている。(建設業)
- 分譲戸建は価格が安いこともあって主要購買層である若年層は、経済状況に影響されることなく、コロナ禍であってもライフサイクルを考えて購入するケースが多い。(建設業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、独立行政法人等、北海道が前年を下回っているものの、国、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。
なお、年度累計では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を下回る」